

サウジファンド資産倍増へ 5年で110兆円規模 脱石油依存を加速

サウジファンド資産倍増へ

5年で110兆円規模 脱石油依存を加速

【ドバイ＝岐部秀光】

サウジアラビアは24日、政府系ファンドの資産規模を5年でいまの倍以上となる4兆サウジリヤル（約110兆円）に増やすと発表した。石油にたよらない経済づくりを加速する。実力者ムハンマド皇太子がトップダウンで投資先を選定するファンドへの経済改革の依存が一段と強まる。皇太子が国営テレビで



24日、PIFの資産倍増を発表したサウジのムハンマド皇太子＝国営サウジ通信提供・ロイター

演説し、明らかにした。皇太子は「われわれの国が新しい文明の先駆者になることをめざす」と述べた。サウジは政府系ファンドのパブリック・インベストメント・ファンド（PIF）を経済改革のエンジンとして位置づける。

皇太子が会長を務めるPIFが主催する恒例の国際会議フューチャー・インベストメント・イニ

シアチブ（FII）が27日から開かれるのに合わせて、発表した「5カ年戦略」に盛り込まれた。皇太子が改革の青写真として示した30年までの改革計画（ビジョン2030）

実現までの中間目標と位置づけているもようだ。皇太子は今回発表した

5カ年戦略でPIFの投資による直接・間接の経済効果で180万人の雇用を生み出せると指摘した。PIFは年間1500億ドルを自国に投資する。PIFの投資は従来、米国のIT（情報技術）などテック産業への集中が指摘されていた。

PIFが管理する資産額は過去5年で10倍の1・5兆ドル超となった。サウジの中央銀行や複数のファンドの資産を集めただけでなく、外国銀行か

への流れが加速し、サウジの石油化学産業への投資は停滞している。

皇太子はトップダウンで進める巨大事業を宣伝することで投資を呼び込もうとしている。1月、サウジ西部の紅海沿岸に建設を予定する総投資額5000億ドルの未来都市「NEOM」内に長さ170キロの带状の居住区「THE LINE」を建設する構想を打ち上げた。同居居住区には人口100万人が暮らし、超高速の公共交通機関で移動するため、自動車も道路も必要ない。電力はすべて再生エネルギーによってまかなわれる。人工知能（AI）が都市の安全を見守り、住民の暮らしの改善でも役割を果たす。

皇太子の改革はトップダウンによる計画主義の色が強まる。荒唐無稽にもみえる巨大事業が次々と打ち出される一方、製造業の育成や若者の職業訓練、教育カリキュラムの近代化といった地道な政策は置き去りにされつつある。

EUの20年の発電、再生エネが化石燃料を初の逆転

欧州連合（EU）で2020年に初めて、再生可能エネルギーによる発電量が化石燃料を上回った。シンクタンクの独アゴラ・エナジーヴェンデと英エンバーが25日に共同で発表した。風力や太陽光など再生電力の比率は38%と19年から4ポイント上昇し、石炭火力などの化石燃料は3ポイント下がり37%となった。EU27カ国全体で初めて風力・太陽光・水力・バイオマスなどの再生エネが最大電源となった。11年までは化石燃料が2倍以上の発電量だったが、風力を中心に再生エネが急伸し、逆転した。日本の再生エネ比率が19年度で18%だったのと比べると差は大きい。

EUの20年の総発電量は2760テラワット時（2兆7600億キロワット時）と4%減った。再生エネは8%増の1054テラワット時だった。風力が9%、太陽光は15%それぞれ増えた。風力のシェアは14%、太陽光のシェアは5%と2ポイント、1ポイント上昇した。

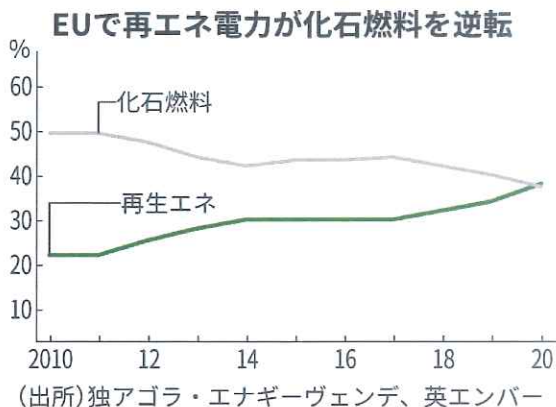
一方、化石燃料は10%減の1020テラワット時。なかでも石炭火力が20%減り、シェアは13%と3ポイント下落した。石炭火力は5年間でシェアが半減した。コロナで電力需要が縮小するなか、二酸化炭素

（CO2）排出単価の上昇によりCO2排出の多い石炭から再生エネや比較的CO2排出の少ないガス火力を優先する動きが広がった。原子力はシェア25%で2ポイント下げた。

国別では、ドイツとスペインが初めて再生エネが化石燃料を上回った。再生エネ発電の比率が最も高かったのはオーストリアで79%。以下、デンマーク（78%）、スウェーデン（68%）と続いた。ドイツは45%だった。

一方、化石燃料による発電比率が高かったのはポーランドで83%、オランダ（72%）、ギリシャ（64%）と続いた。ただ、オランダとギリシャは脱石炭火力を決めており、今後は減少が見込まれる。化石燃料の比率が少なかったのはスウェーデン（2%）やフランス（9%）で原子力の比率が比較的高い。

アゴラ・エナジーヴェンデのダイレクター、パトリック・グライヒェン氏は「コロナ後の景気回復が温暖化対策の足を引っ張ってはならない。風力と太陽光による電力の増加ペースを20年の2倍にすることが必要だ」と述べた。



ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2021年1月25日 担当者: 榎野

日清オイリオ、4月から食用油値上げ

サービス・食品

2021年1月25日 18:39 [有料会員限定]



日清オイリオグループは原材料価格の高騰を受け、4月1日納入分から家庭用食用油などの価格を引き上げると発表した。家庭用食用油は1キログラムあたり20円以上値上げする。値上げは2020年4月以来、1年ぶりとなる。

大豆や菜種、パーム油といった原材料は中国を中心に需要が高まる一方、生産地の天候不順により減産が懸念されるなどで原料相場が大幅に上昇している。コストアップ分全てを生産性向上などで吸収することは難しいと判断し、値上げに踏み切る。業務用食用油は1斗缶あたり300円以上、加工食品メーカー向けなどの加工用食用油バルクも1キログラムあたり20円以上引き上げる。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2021 年 1 月 26 日

担当者: 榎野

フェノールが統騰

中国大手の稼働状況焦点

アジア市況

フェノールのアジア市況が統騰している。足元は直近の底値である昨秋の1ト当たり6200ポンドか8500ポンド前後まで上昇。中国を中心に誘導品需要が旺盛なことや、中国や韓国で定修があったことが下支えした。今後の値動きは、昨年に新設された中国大手の稼働状況と域内の需要動向が焦点となりそう。

フェノールの市況は昨年10月から上昇してきた。需要はコロナ禍における低迷から脱し、多くの誘導品が勢いを取り戻し始めた。ビスフェノールA(BPA)・ポリカーボネート(PC)・チェーンが自動車生産の復調を背景に高稼働を維持しているほか、エポキシ樹脂やフェノール樹脂の荷動きも堅調。ただ、フェノール法シクロヘキサノン(アノン)の稼働率は、主流のシクロヘキサン法の方が採算的に優位で、フェノール法は稼働率を上げにくい状況のようだ。

供給面では中国FCFCが10~12月、韓国大手の錦湖P&B化学が10月から数週間定修を行った。さらに、11月上旬にクラッカーの火災事故が発生した韓国LGケミカルも2拠点のうち1拠点を稼働を落としている。

この先、年産40万トの中国・浙江石化の本格操業が価格の下げ圧力となりそう。昨秋に一度立ち上がったが、稼働が安定しなかった。今年前半には正常運転に漕ぎ着ける

見込みだが、昨秋のトランプルを考えると玉が市場に出回る時期には不透明感が残る。域内の需要回復度合いも価格を左右する。好調なBPA・PCチェーンに加え、フェノール法アノンの稼働が上昇すれば一段と消費が勢いづく。

ウメト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他(権野)

2021 年 1 月 25 日 担当者：

DIC、長期戦略策定へ

脱炭素・デジタル軸に

2030年最終

DICは、2030年をゴールとする長期戦略の策定を検討する。基軸となるのは「脱炭素」をはじめとした社会課題の解決や「デジタル化」などで、足元でも進めるポートフォリオ転換のターゲットとして設定。21年度中の公表を目指す。脱炭素に関しては事業としての取り組みを明確にする見込みだ。これと並行して、22年からフェーズ1と位置づけた3カ年中期経営計画を運用する方針。技術面では従来のコア領域である有機合成・分散技術に加え、新たに無機化学・バイオ技術を追加する。



猪野社長

DICは19年度スタートの現中計で、すでに「社会的価値と経済的価値の両立」をコンセプトとして設定。出版インキや一般加工品など成熟産業と

して需要縮小が見込まれる事業への依存度を下げるとともに、2つの価値が両立する事業領域へのシフトを目指しポートフォリオ転換を推進している。さらに20年7月には全事業を評価対象とするサステナビリティ指標も設定した。原料調達・製品出荷まで「環境負荷低減」と出荷・使用後の「社

会への貢献」の2軸で評価。22年度には同社グループとしての目標値の設定を検討中だ。検討中の長期戦略では社会課題解決の志向をさらに鮮明にする構えで、主な要素として「脱炭素」「デジタル化」などが盛り込まれる見通し。脱炭素に関して猪野専社長は「これまでの社会貢献と

してのニュアンスから脱し、明確に「事業」としての舵取りの方針を明示する」と強調。新規事業を含めて得られたキャッシュフローをこれら重点領域に再投資し、質的転換を果した事業のウエ

イト向上を加速させる。22年度以降3回の中計では、中期の具現化策としてロードマップを設定する方針。現中計で掲げる2つの基本戦略の延長上で、新規事業創出にかかわる技術基盤なども明示。従来コア事業として位置づけてきた有機合成・分散技術に加え、無機化学・バイオ技術を追加。新たな基盤技術として育成し、事業化を加速させたい考えだ。中短期のリソース配分

についても概要が固まったもよう。次世代パッケージなどでのバイオリファインリーの導入、オートモーティブ領域での放熱材料や蓄電池関連材料のほか、エレクトロニクス領域では6G（第6世代通信）を見据えた新規樹脂などの事業化。製品化を急ぐ。現状で25年度のマイルストーンとして掲げる「売上高1兆円、営業利益1000億円」は、当面の定量目標として維持する見通しだ。



ウメト インフォメーション



2021年1月26日

担当者: 水谷

DIC データ科学で新組織 30億円投じ AI 基盤強化

DICは22日、研究開発を含む全社業務の効率化を目的としてAI（人工知能）専門組織を新設したと発表した。R&D統括本部などで養成したスペシャリストを配置。データサイエンティスト・AI活用エンジニアなど約30人体制で発足させた。2024年度までの次期中計下で総額30億円を投資。組織規模の拡張のほか、外部連携などの

取り組みを深化させる。新製品の開発期間半減や重要テーマ数の倍増を目指すほか、各部門の業務効率化を図る。1月1日付で、技術統括本部の下部組織として「データサイエンスセンター（DSC）」を新設した。技術・研究開発部門での材料開発や全社業務の効率化を加速していく。人材の主な供給源となったR&D統括本部で

は、2年ほど前からAI・MI（マテリアルズ・インフォマティクス）研究を強化。研究職は今後も既存部署と兼務しながらDSCの構成員として業務に従事する。さらに外部人材の採用などを強化していく方針で、23年度までに100人規模への拡張を目指す。またAI専門企業との協業やコンソーシアムへの参画など外部連携の

取り組みを推進し、短期間でAI技術を発展させる計画。これらとデータベース整備などの基盤強化策を併せて30億円を投じる予定だ。

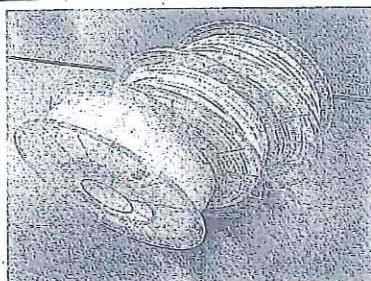
研究開発部門では、すでに同分野での外部連携強化の取り組みが相次ぐ。20年には東京大学を拠点とする「量子イノベーションイニシアティブ」に参画。また数年前から注力する感性材料の開発などを加速させるため「応用脳科学コンソーシアム」にも参画した。その他部門でも、DSCでの先端AI技術の深耕を通じて23年までに全社業務を効率化。生産部門のスマートファクトリー化計画のほか、営業・補償部門でのサプライチェーン最適化に向けて融合を図る。

2021 年 1 月 26 日 担当者: 水谷

3D印刷用フィラメント 抗ウイルス・抗菌性付与 D I C

D I Cは25日、抗ウイルス・抗菌性を持つ3Dプリンター(3DP)用フィラメントを開発したと発表した。熱可塑性ポリウレタン(TPU)を主材料とし、医療・衛生用途のほか幅広い工業用途での活用を見込む。2021年度中の販売開始を目指す。

式プリンターに対応する新規フィラメントを開発した。抗ウイルス・抗菌性を持つ3DPフィラメントは国内初という。金で、ISO規格に準拠した抗ウイルス・抗菌試験を通じて24時間後に99%以上の減少効果を確認済み。TPUが持つ優れた柔軟性・耐摩耗性から、



医療・衛生用途のほか幅広い活用を見込む。新型コロナウイルスにもなう衛生ニーズの高まりから、医療・公共施設以外にも接触部位への抗ウイルス・抗菌性付与が求められる。同社は開発品の当面の用途として、医療・衛生用途ではフェイスシールドやマスク、カテーターやおむつ用品などの造形を有力とみる。このほか広く工業用途での展開を図りたい考えで、

インパネ・コンソールボックスなど自動車のほかスポーツ用具の造形などに展開を広げていく。

3DP市場は、23年に18年比21・2%増の4751億円へと成長が見込まれる(矢野経済研究所調べ)。D I Cは歯科材料などを念頭に展開してきた造形用コンパウンド材料「Triindy」に続く3DP関連材料として開発品をラインアップ。電子・自動車・建材・日用品などの分野での展開を視野に入れる。今後は着色対応などのカスタマイズ要求への対応を検討していく。

医療・衛生用途のほか自動車など幅広い工業用途での展開を図る。